

今後の操縦士の養成等について

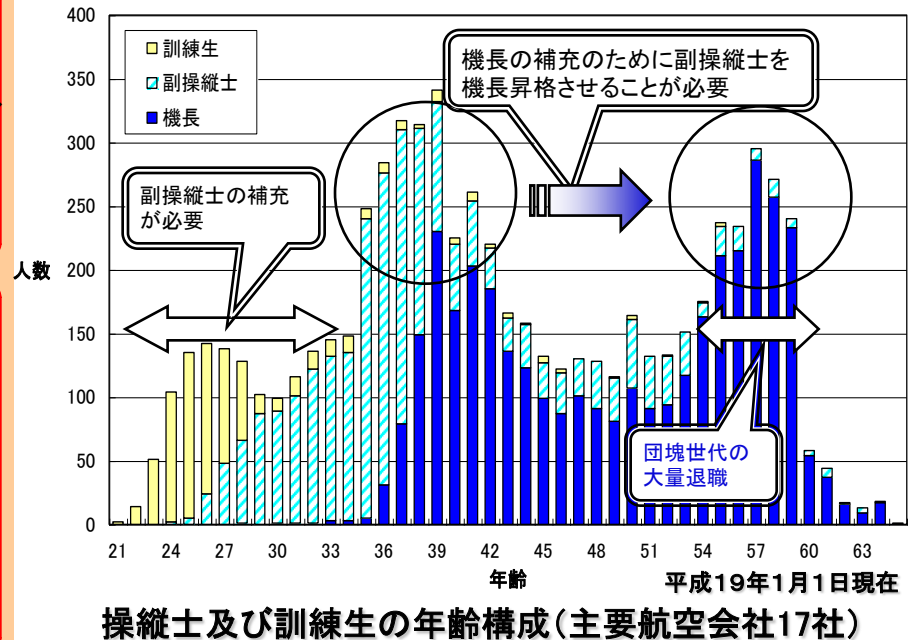
パイロットを取り巻く状況

- ▶ 羽田空港の再拡張等によりパイロットの需要が増大する一方で、**団塊世代のパイロットが今後大量に退職**
- ▶ 質の高いパイロットを長期的かつ安定的に確保することが必要不可欠

パイロット養成における課題

- ▶ 今後のパイロット需要は年間400~450名と推定
- ▶ 主要諸外国の養成に比べて量的に脆弱

- ・諸外国の養成施設の数、我が国の20~176倍
- ・諸外国のエアラインのパイロットの採用は、軍、他社からの転職が多く、自ら操縦士を養成することはまれ



操縦士供給のための対策

航空大学校による基幹的要員の安定供給

- ◆引き続き年間72人の養成人数を確保

民間における自社養成の拡大

- ◆JAL・ANAに続き、JALエクスプレスによる自社養成

外国人パイロットの採用とそのための環境整備

- ◆在留資格の緩和(法務省との調整により実施)

民間操縦士養成機関の育成・振興

- ◆航空大学校のノウハウを活用して、操縦士養成機関の育成・振興を推進(航空大学校主催の意見交換会等を定期的に開催中)
- ◆東海大学が航空操縦学科を設立(平成18年4月)
- ◆今後、桜美林大学、法政大学が航空操縦コースを設立予定(平成20年4月開設予定)

加齢パイロットの採用とそのための環境整備

- ◆年齢制限を63歳未満から65歳未満に緩和(平成16年8月)
- ◆視力要件の緩和等を含む新しい航空身体検査基準の実施(平成19年4月1日)